



## 平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年1月8日

上場取引所 東・札

上場会社名 イオン北海道株式会社  
 コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 祐司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 天廣 俊彦 TEL (011) 865-9405  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期第3四半期の業績（平成25年3月1日～平成25年11月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	113,840	2.7	5,820	10.9	5,612	13.5	3,414	23.3
25年2月期第3四半期	110,825	0.6	5,248	4.2	4,945	8.2	2,768	59.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	32.86	32.80
25年2月期第3四半期	26.65	26.62

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第3四半期	90,753	25,516	28.0	244.93
25年2月期	88,672	22,776	25.6	218.83

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 25,450百万円 25年2月期 22,734百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
26年2月期	—	0.00	—		
26年2月期（予想）				10.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成26年2月期の業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,300	1.5	8,100	0.6	7,700	0.3	3,100	2.0	29.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期3Q	33,189,016株	25年2月期	33,189,016株
② 期末自己株式数	26年2月期3Q	2,777,628株	25年2月期	2,800,428株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年2月期3Q	30,403,429株	25年2月期3Q	30,380,570株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	21.00	21.00
26年2月期	—	0.00	—		
26年2月期（予想）				30.00	30.00

（注） A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては定款の定めにより、普通株式1株当たりの配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当を行います。  
A種種類株式の期末発行済株式数は24,500,000株であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第3四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国の経済環境は、輸出業が持ち直しに向かい、各種経済対策が発現されるなかで、家計所得・投資の増加傾向、デフレからの改善と消費税増税前の駆け込み需要による個人消費の持ち直し、業況判断の改善など景気回復の動きが確かなものになることが期待される一方、海外景気の下振れなど我が国の景気を下押しするリスクなどがあり、依然として先行きの不透明感は拭えない状況にあります。

また、北海道における経済環境については、国内経済全体の傾向と同じく経済対策を背景とした持ち直しの動きを見せ企業の業績は回復基調にありますが、消費税増税や天候不順、石油価格高騰による暖房費の負担増など消費マインドの低迷は避けられない状況にあります。

このような消費環境の下、当社は、「北海道No1の信頼される企業」をビジョンに掲げ、中期指針である「収益力の向上」「成長戦略の構築」「北海道に根ざした店づくり」「次代を担う人材育成」を柱に営業活動に取り組んでまいりました。

「収益力の向上」については、お客さまの購買行動の変化に対応するため、引き続き活性化投資を積極的に行ってまいりました。食品売場の活性化成功モデルの水平展開にも取り組み、10月にはイオン札幌苗穂店において40種類以上の「おかず」を好きな量だけお買い求め頂ける「おかず量り売りバイキング」の導入や冷凍食品売場の品揃えの拡充、なかでもイオンのブランド「トップバリュ」のワントレーでおいしい「レディーミール」の拡大を行い「簡便」「個食」への対応を進めました。このイオン札幌苗穂店の活性化を含め当第3四半期累計期間では「おかず量り売りバイキング」を4店舗で導入し、冷凍食品の売場活性化は9店舗で実施することができました。また、ショッピングセンター内のテナントの入れ替えや再配置を行うなどの大型活性化にも取り組み、3月のイオン札幌桑園店やイオン札幌発寒店に続き、10月にはイオン千歳店で「JINS」や「Seria」などの人気テナントの導入とゾーニングの見直しを行うなど地域のアンテナショップとしての強化を図り、全館的な集客力のアップにつなげることができました。

また、前事業年度まで8月に実施していたお客さまへの感謝を体現したセールス「イオン北海道 誕生祭」を9月に変更したことにより、北海道の食材の旬品や衣料品・住居余暇商品の秋冬物の販売チャンスが拡大し、月度既存店売上高前年比105.1%と大きく伸長することができました。これにより、昨年「ファイターズ優勝セール」で大きく売上高を伸ばした反動で、10月の既存店売上高前年比は98.5%と当事業年度で初めて月度既存店売上高前年割れとなりましたが、第3四半期では第1四半期、第2四半期に続き、既存店売上高前年同期比101.4%と前年数値を確保することが出来ました。

結果、第3四半期累計で既存店売上高前年同期比102.1%を確保することができました。特に、積極的な活性化を行った食品は既存店売上高前年同期比103.7%となり、全体の売上増加に大きく貢献しております。

「成長戦略の構築」では、小商圏フォーマットの小型スーパー「まいばすけっと」を9月に3店舗、11月に1店舗の新規出店を行い、12店舗体制で営業を行っております。今後につきましては、札幌市内を中心に店舗数をさらに拡大しお客さまの利便性を高めることにより、売上の拡大を図ってまいります。また、価格競争力を持った「ディスカウントストア」業態につきましては、マス化商品の販売強化とマグネット商品の販売強化を行った結果、買上点数の増加に繋がり、既存店売上高前年同期比104.0%と着実に成果を上げております。

「北海道に根ざした店づくり」では、北海道を中心に民学官連携で取り組んでいるアイヌ文化への理解浸透のためのキャンペーンに協力すべく、当社従業員向け「イオン アイヌ文化教室」を北海道の協力のもと実施してまいりました。アイヌの代表的な楽器の1つである「ムックリ」の練習をはじめ、古来から伝承される歌や神話の世界にふれあい、北海道の大地で、言語や舞踊など、豊かな文化を育んできた「アイヌ文化」の理解を促進させてまいりました。また、お漬けもの日本一決定戦である「T-1グランプリ」の北海道ブロック大会を当社店舗にて実施いたしました。地域の食文化であるお漬けものを通じて、地域活性化と食文化の発展を目指す取り組みに賛同するとともに、地域の子供たちやお客さまのために「食」に関わる様々な情報提供や活動を積極的に進めてまいりました。

「次代を担う人材育成」では、専門知識を持ったスペシャリストの育成を継続して行ってまいりました。鮮魚士・サイクルアドバイザー・パンドラ(手芸)アドバイザー・イオン農産マスターなどの総取得者数は現在までに1,000名を超えており、今後もお客さまのベストアドバイザーとしてスペシャリストの育成に取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,138億40百万円(前年同期比102.7%)、営業利益58億20百万円(前年同期比110.9%)、経常利益56億12百万円(前年同期比113.5%)、四半期純利益34億14百万円(前年同期比123.3%)となり、それぞれ前年同期を上回る結果となりました。

**(2) 財政状態に関する定性的情報****① 資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

当第3四半期会計期間末の資産は907億53百万円となり、前事業年度末に比べ20億80百万円増加いたしました。

内訳としましては、固定資産が5億13百万円減少したのに対し、流動資産が25億94百万円増加したためであります。

固定資産の減少は、工具、器具及び備品が2億25百万円増加したのに対し、差入保証金が4億79百万円、構築物が1億19百万円、無形固定資産が1億18百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。流動資産の増加は、現金及び預金が9億16百万円、受取手形及び売掛金が2億5百万円、商品が6億44百万円、その他に含めて表示している未収入金が9億12百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

**(負債)**

当第3四半期会計期間末の負債は652億36百万円となり、前事業年度末に比べ6億58百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動負債が24億60百万円増加したのに対し、固定負債が31億19百万円減少したためであります。

流動負債の増加は、短期借入金が27億28百万円、未払法人税等が14億93百万円それぞれ減少したのに対し、支払手形及び買掛金が23億23百万円、その他に含めて表示している預り金が43億40百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金が30億8百万円減少したこと等が主な要因であります。

**(純資産)**

当第3四半期会計期間末の純資産は255億16百万円となり、前事業年度末に比べ27億39百万円増加いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上等により利益剰余金が26億82百万円増加したためであります。

**② キャッシュ・フローの状況**

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前事業年度末に比べ9億16百万円増加し34億65百万円となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は98億36百万円(前年同期は54億49百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額35億47百万円、未収入金の増加額9億12百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益55億72百万円、減価償却費23億76百万円、仕入債務の増加額23億23百万円、預り金の増加額43億40百万円等により、資金が増加したためであります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は24億57百万円(前年同期は12億25百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入5億38百万円、預り保証金の受入による収入2億97百万円等により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出29億93百万円、預り保証金の返還による支出3億17百万円等により、資金が減少したためであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は64億63百万円(前年同期は42億36百万円の支出)となりました。長期借入金の新規借入により20億円資金が増加したのに対し、短期借入金の純減少により20億円、長期借入金の返済により57億36百万円、配当金の支払いにより7億27百万円資金が減少したためであります。

**(3) 業績予想に関する定性的情報**

2013年4月9日に「平成25年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2013年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,549	3,465
受取手形及び売掛金	500	706
商品	12,058	12,702
繰延税金資産	782	773
その他	5,413	6,250
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	21,287	23,881
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,322	33,413
構築物(純額)	1,384	1,264
工具、器具及び備品(純額)	3,158	3,383
土地	16,379	16,320
建設仮勘定	5	14
有形固定資産合計	54,250	54,397
無形固定資産		
その他	1,370	1,251
無形固定資産合計	1,370	1,251
投資その他の資産		
差入保証金	11,262	10,783
繰延税金資産	693	627
その他	7,794	7,816
貸倒引当金	△7,987	△8,005
投資その他の資産合計	11,763	11,222
固定資産合計	67,385	66,871
資産合計	88,672	90,753
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,266	17,589
短期借入金	14,689	11,961
未払法人税等	2,438	944
賞与引当金	417	84
役員業績報酬引当金	52	35
災害損失引当金	39	—
その他	9,089	13,838
流動負債合計	41,993	44,453
固定負債		
長期借入金	13,865	10,857
長期預り保証金	9,279	9,260
資産除去債務	649	664
その他	107	0
固定負債合計	23,902	20,782
負債合計	65,895	65,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2013年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	13,354	13,354
利益剰余金	4,913	7,596
自己株式	△1,604	△1,591
株主資本合計	22,764	25,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30	△8
評価・換算差額等合計	△30	△8
新株予約権	42	65
純資産合計	22,776	25,516
負債純資産合計	88,672	90,753

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)
売上高	110,825	113,840
売上原価	80,692	82,901
売上総利益	30,133	30,939
営業収入	11,984	12,143
営業総利益	42,117	43,083
販売費及び一般管理費	36,869	37,263
営業利益	5,248	5,820
営業外収益		
受取利息	40	32
受取配当金	4	4
テナント退店解約金	21	42
受取保険金	33	34
補助金収入	20	—
違約金収入	—	62
その他	50	33
営業外収益合計	171	210
営業外費用		
支払利息	418	332
その他	55	85
営業外費用合計	474	418
経常利益	4,945	5,612
特別利益		
投資有価証券売却益	—	67
受取保険金	—	41
特別利益合計	—	108
特別損失		
投資有価証券評価損	157	—
減損損失	—	146
固定資産除却損	35	1
特別損失合計	192	148
税引前四半期純利益	4,752	5,572
法人税、住民税及び事業税	2,045	2,095
法人税等調整額	△61	63
法人税等合計	1,984	2,158
四半期純利益	2,768	3,414

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	4,752	5,572
減価償却費	2,375	2,376
投資有価証券評価損益(△は益)	157	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△67
減損損失	—	146
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△323	△333
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△30	△17
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△39
受取利息及び受取配当金	△44	△36
支払利息	418	332
固定資産除却損	35	1
売上債権の増減額(△は増加)	△65	△205
未収入金の増減額(△は増加)	△1,240	△912
たな卸資産の増減額(△は増加)	△978	△652
仕入債務の増減額(△は減少)	791	2,323
預り金の増減額(△は減少)	1,554	4,340
その他	546	872
小計	7,965	13,720
利息及び配当金の受取額	61	51
利息の支払額	△477	△387
法人税等の支払額	△2,099	△3,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,449	9,836
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,632	△2,993
無形固定資産の取得による支出	△6	△44
有形固定資産の売却による収入	31	0
投資有価証券の売却による収入	—	82
差入保証金の差入による支出	△22	△19
差入保証金の回収による収入	544	538
預り保証金の受入による収入	230	297
預り保証金の返還による支出	△370	△317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,225	△2,457
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400	△2,000
長期借入れによる収入	4,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△8,636	△5,736
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	—	△727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,236	△6,463
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11	916
現金及び現金同等物の期首残高	2,746	2,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,734	3,465

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。